

2006. 7. 31

2006年4～6月期 GDP 速報 (QE) 予測
～実質成長率は年率+1.3%と潜在成長率をやや下回る水準に～

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、2006年4～6月期 GDP 速報 (QE) 予測を取りまとめましたので、ご報告いたします。

2006年4～6月期 GDP 速報予測

実質GDP成長率	前期比+0.3%（同年率+1.3%）
名目GDP成長率	前期比+0.6%（同年率+2.3%）
GDPデフレーター	前年比▲0.9%
国内需要デフレーター	前年比+0.2%

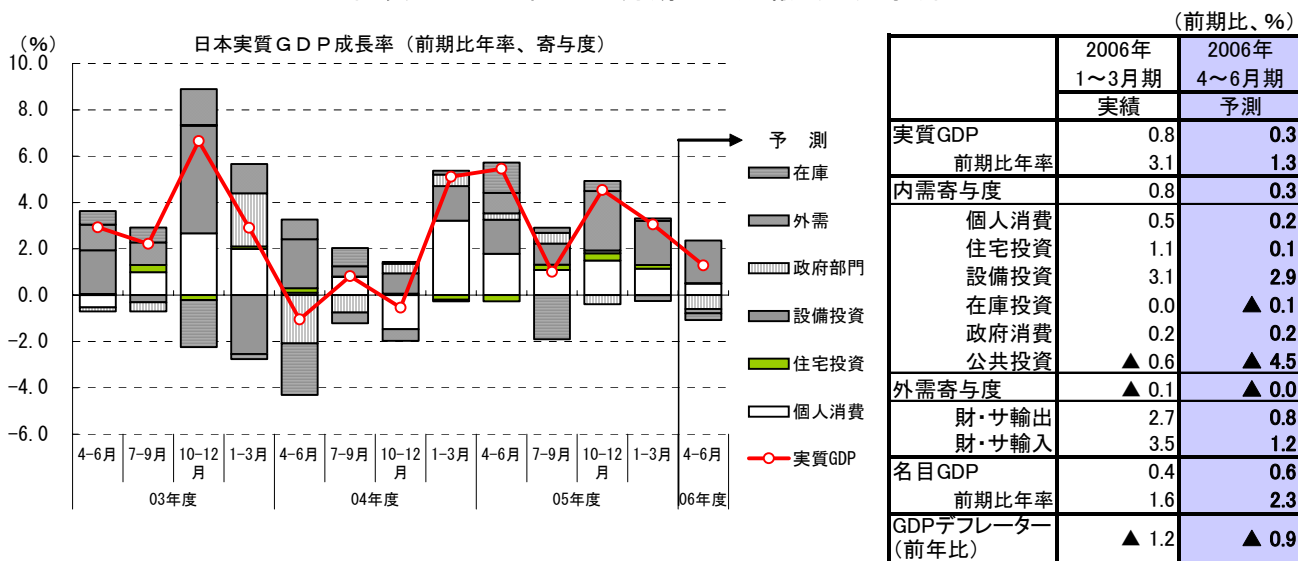
【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 飯塚 尚己
TEL 03-5221-4522
E-Mail iizuka@dlri.dai-ichi-life.co.jp
(詳細は次頁以降をご覧ください)

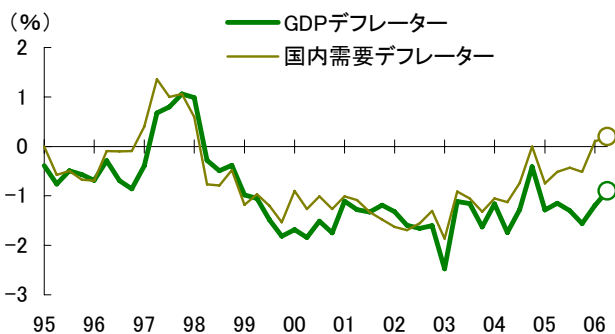
○ 2006年4～6月期(QE)予測：実質成長率は前期比+0.3%(年率+1.3%)に鈍化

- ・ 現時点で利用可能な統計により推計すると、2006年4～6月期の実質GDP成長率(8月11日公表予定)は前期比+0.3%(同年率+1.3%)と6四半期連続のプラス成長ながら、成長テンポは前期の年率+3.1%から鈍化すると予想される。当期の実質成長率が潜在成長率(1%台後半)をやや下回る水準まで低下するのは、IT分野を中心とする輸出鈍化の影響もあるが、基本的には天候不順等により個人消費が実力以下の伸び(前期比+0.2%)に止まったことが主因である。また、1～3月期に比較的小幅な落ち込みに止まった公共投資が、4～6月期には大幅に減少するとみられることも成長鈍化の一因となっている。民需のもう一本の柱である設備投資は、企業の期待成長率の回復等を背景に好調な伸びが続いている(前期比+2.9%)。日本経済が民需主体の自律回復を続けているという見方を変える必要はないと考える。
- ・ 4～6月期の名目GDP成長率は前期比+0.6%(同年率+2.3%)と予測する。民間消費・設備投資・公的固定資本形成等のデフレーターが1～3月期から伸びを高めることにより、前期比ベースでは名目成長率が実質成長率を上回る結果となると予想される。また、4～6月期のGDPデフレーターは前年比▲0.9%(1～3月期▲1.2%)、国内需要デフレーターは前年比+0.2%(1～3月期+0.1%)にまで下落率が縮小すると予測する。実質成長率が潜在成長率をやや下回る水準となることから需給ギャップの改善は足踏み状態(潜在GDP比▲0.19%)となるが、単位労働コストのマイナス幅は縮小するとみられる(前年比▲1.6%→前年比▲0.6%)。総じて、デフレ脱却に向けての着実な動きが読み取れる結果となると予想される。
- ・ なお、以上の4～6月期GDP統計予測については、今後公表される6月家計消費状況調査等の結果を受けて若干修正する可能性がある。

図表1 2006年4～6月期GDP速報(QE)予測

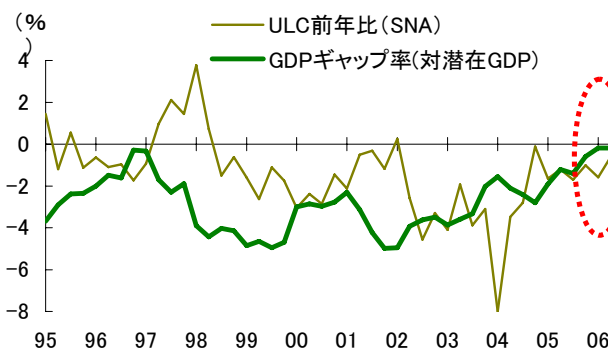


図表2 GDPデフレーターの前予測



(出所) 内閣府
(注) 最新四半期は当研究所予測

図表3 GDPギャップ/単位労働コスト



(出所) 内閣府「国民経済計算」等をもとに当研究所作成

< 日本経済短期チーム >

飯塚 尚己 (iizuka@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

新家 義貴 (shinke@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

長谷山則昭 (haseyama@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

徳永 香奈 (tokunaga@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

結城 良彦 (yuki@dlri.dai-ichi-life.co.jp)